

平成29年度 杉並区施策評価表 I

(00012)

施策	11	いきいきと暮らせる健康づくり
目標	04	健康長寿と支えあいのまち
施策担当課	健康推進課	関係課 保健福祉部管理課 国保年金課 生活衛生課

施策目標
 区民や事業者などが協働・連携し、誰もが参加できる健康づくりの機会が整備され、一人ひとりが健康管理・健康増進に取り組む、健康寿命が延伸されています。がん、糖尿病などの生活習慣病対策が効果的に実施され、発症予防・重症化予防が進み、糖尿病有病者・予備群及びがんによる死亡率が減少しています。生活習慣病予防から介護予防、認知症予防の取組により、介護認定を受ける年齢が上がっています。

活動指標	成果指標
指標名(1) がん検診受診者数 算式・指標説明	指標名(1) 65歳健康寿命(東京保健所長会方式)(男性) 算式・指標説明 65歳の人が要介護認定(要介護2以上)を受けるまでの期間を健康と考え、健康でいられる年齢を平均的に表したものの
指標名(2) 区民健康診査受診者数 算式・指標説明 成人等健診の受診者	指標名(2) 65歳健康寿命(東京保健所長会方式)(女性) 算式・指標説明 65歳の人が要介護認定(要介護2以上)を受けるまでの期間を健康と考え、健康でいられる年齢を平均的に表したものの
指標名(3) ヘルシーメニュー推奨店の取組数 算式・指標説明 新規推奨店の数	指標名(3) メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)の該当者とその予備群の割合 算式・指標説明 特定健診における内臓脂肪症候群の該当者とその予備群の数÷特定健診受診者数
指標名(4) 一次予防事業参加者延数 算式・指標説明 平成28年度から、すべての65歳以上を対象とする一般介護予防事業として実施。	指標名(4) がんの75歳未満年齢調整死亡率(男性) 算式・指標説明 年齢調整死亡率=人口規模や年齢構成が異なる地域の死亡数を基準人口(昭和60年モデル人口)で補正して算出(人口10万対)
	指標名(5) がんの75歳未満年齢調整死亡率(女性) 算式・指標説明 年齢調整死亡率=人口規模や年齢構成が異なる地域の死亡数を基準人口(昭和60年モデル人口)で補正して算出(人口10万対)
	指標名(6) 算式・指標説明

区分	単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		目標値	目標年度		
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績				
活動指標	活動指標(1)	1 人	137,889	120,000	133,381	140,000	128,533			
	活動指標(2)	2 人	5,643	6,000	4,969	5,500	4,793			
	活動指標(3)	3 店	62	50	38	50	23			
	活動指標(4)	4 人	27,638	29,834	28,343	32,817	22,694			
成果指標	成果指標(1)	5 歳	83.0	83.0	83.2	83.0	83.3	84	平成33年度	
	成果指標(2)	6 歳	85.9	86.0	86.1	86.0	86.2	87	平成33年度	
	成果指標(3)	7 %	20.6	20	22.9	19	23.1	15.6	平成33年度	
	成果指標(4)	8	97.2	99.0	97.2	96.9	95.6	92.1	平成33年度	
	成果指標(5)	9	58.4	55.3	58.4	54.1	53.2	51.4	平成33年度	
	成果指標(6)	10								
施策コスト	事業費	11 千円	2,481,436	2,569,052	2,369,301	2,585,549	2,387,636	特記事項		
	(内)投資的経費等	12 千円	0	0	0	0	0			
	(内)委託費	13 千円	2,298,332	2,338,246	2,171,707	2,345,577	2,186,093			
	職員数	常勤職員数	14 人	88.52	93.26	93.23	83.02	86.99		
		再任用職員数	15 人	5.96	11.50	11.79	11.90	11.10		
		非常勤職員数	16 人	10.09	19.05	18.02	21.40	22.40		
	人件費(14+15+16)	17 千円	832,558	922,107	917,179	838,244	860,087			
	総事業費(11+17)	18 千円	3,313,994	3,491,159	3,286,480	3,423,793	3,247,723			
	国・都からの補助金等	19 千円	1,002,846	1,007,723	955,529	1,032,303	996,172			
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	20 %			0.8	1.9	1.2			
人件費比率(17÷18)	21 %	25.1	26.4	27.9	24.5	26.5				

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>今後は平均寿命の延伸とともに、健康な期間だけではなく、日常生活に制限がある期間も延びることが予想されます。区民の健康づくりの一層の推進を図り、平均寿命の延び以上に健康寿命を延ばすことは、個人の生活の質の低下を防ぐ観点からも、社会的負担を軽減する観点からも重要です。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>生涯にわたって健やかにいきいきと暮らせる健康長寿の地域社会を実現するために、杉並区健康づくり推進条例に基づく目標・指標の達成に向けて、継続的に健康づくりに取り組めるよう、支援を実施しています。</p> <p>地域における健康づくりでは、関係機関や地域団体と区が連携しながら区民一人ひとりが主体的に健康づくりに取り組むことができるよう、食育普及イベントや、よい歯ファミリーフェスティバルの開催等の取組を実施し、普及啓発に努め、健康意識の向上を図りました。また、疾病対策として、がん、糖尿病などの生活習慣病については、予防に関する知識の普及啓発や早期発見、早期治療の取組を引き続き進めました。</p> <p>とりわけがん検診では、電算システムを活用した効果的な受診勧奨によって、検診受診率が改善しました。また、糖尿病対策では健診データを活用し、一人ひとりの糖尿病のリスクに合わせて予防事業を展開しています。</p> <p>メタボリックシンドロームに関しては、特定健診受診者数に対するメタボリックシンドロームの該当者とその予備群の割合が平成28年度時点で目標値に達していないことから、特定保健指導実施率の向上や更なる予防・改善に向けた取組を行ってまいります。</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 813 718 1211"> <p>今後の施策の方向性</p> </td> <td data-bbox="718 813 1560 1211"> <p>現状維持</p> <p>区民の健康づくりの支援については、健康寿命の延伸に向けて更年期世代の女性を対象に、女性特有のがんや骨粗しょう症の予防・早期発見のための新たな講座、サポート事業を実施します。また、区民グループや健康づくりリーダーが健康的な生活習慣の定着及び継続に向けて活動し、地域の健康づくり活動の担い手となって推進できるよう、今後の健康づくり事業における役割を検討していきます。</p> <p>心の健康については、正しい知識の普及啓発と健康相談の充実を図り、保健、医療、福祉、教育、労働の関連機関と連携して、自殺予防対策を進めます。特に、課題となっている若者の自殺予防の取組を強化し、教育関係者や保護者向けにゲートキーパー養成講座を継続的に実施します。</p> <p>生活習慣病対策としては、糖尿病などの予防に関する知識の普及啓発や早期発見、早期治療の取組を引き続き進めるとともに、今後は、がん検診の結果、精密検査が必要となった方への受診勧奨等に取り組み、がん検診の事業効果を高めていきます。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="379 813 718 1211"> <p>今後の進め方</p> </td> <td data-bbox="718 813 1560 1211"></td> </tr> </table>	<p>今後の施策の方向性</p>	<p>現状維持</p> <p>区民の健康づくりの支援については、健康寿命の延伸に向けて更年期世代の女性を対象に、女性特有のがんや骨粗しょう症の予防・早期発見のための新たな講座、サポート事業を実施します。また、区民グループや健康づくりリーダーが健康的な生活習慣の定着及び継続に向けて活動し、地域の健康づくり活動の担い手となって推進できるよう、今後の健康づくり事業における役割を検討していきます。</p> <p>心の健康については、正しい知識の普及啓発と健康相談の充実を図り、保健、医療、福祉、教育、労働の関連機関と連携して、自殺予防対策を進めます。特に、課題となっている若者の自殺予防の取組を強化し、教育関係者や保護者向けにゲートキーパー養成講座を継続的に実施します。</p> <p>生活習慣病対策としては、糖尿病などの予防に関する知識の普及啓発や早期発見、早期治療の取組を引き続き進めるとともに、今後は、がん検診の結果、精密検査が必要となった方への受診勧奨等に取り組み、がん検診の事業効果を高めていきます。</p>	<p>今後の進め方</p>	
<p>今後の施策の方向性</p>	<p>現状維持</p> <p>区民の健康づくりの支援については、健康寿命の延伸に向けて更年期世代の女性を対象に、女性特有のがんや骨粗しょう症の予防・早期発見のための新たな講座、サポート事業を実施します。また、区民グループや健康づくりリーダーが健康的な生活習慣の定着及び継続に向けて活動し、地域の健康づくり活動の担い手となって推進できるよう、今後の健康づくり事業における役割を検討していきます。</p> <p>心の健康については、正しい知識の普及啓発と健康相談の充実を図り、保健、医療、福祉、教育、労働の関連機関と連携して、自殺予防対策を進めます。特に、課題となっている若者の自殺予防の取組を強化し、教育関係者や保護者向けにゲートキーパー養成講座を継続的に実施します。</p> <p>生活習慣病対策としては、糖尿病などの予防に関する知識の普及啓発や早期発見、早期治療の取組を引き続き進めるとともに、今後は、がん検診の結果、精密検査が必要となった方への受診勧奨等に取り組み、がん検診の事業効果を高めていきます。</p>				
<p>今後の進め方</p>					

平成29年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 11】【施策名称 いきいきと暮らせる健康づくり】

金額の単位は千円

(00012)

整理番号	事務事業名称	位置付		平成28年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要 事業				
1 174	健康長寿モニター事業			1,402	7,963	9,365	現状維持
2 331	衛生統計調査			1,796	3,419	5,215	現状維持
3 336	住民参画の健康なまちづくり			4,841	52,187	57,028	現状維持
4 337	保健センター健康講座			5,500	41,210	46,710	推進(拡充)
5 338	特定給食施設への指導			353	6,024	6,377	現状維持
6 339	がん検診			727,730	27,176	754,906	現状維持
7 340	区民健康診査			121,254	14,958	136,212	現状維持
8 341	成人歯科健康診査			73,331	4,855	78,186	推進(拡充)
9 342	中高年者眼科検診			50,341	4,855	55,196	現状維持
10 343	生活習慣病予防対策			6,242	17,033	23,275	現状維持
11 344	精神保健・難病対策			8,859	96,004	104,863	推進(拡充)
12 346	未成年者の飲酒・喫煙の防止			747	4,538	5,285	現状維持
13 347	食品・水の理化学・微生物検査及び感染症検査			32,030	65,085	97,115	現状維持
14 349	がん対策の推進			3,644	3,979	7,623	現状維持
15 350	健康づくり推進活動			3,773	17,486	21,259	現状維持
16 351	環境衛生監視			4,193	47,542	51,735	推進(拡充)
17 352	食品衛生監視			9,835	144,808	154,643	現状維持
18 353	医務・薬事監視			8,325	61,125	69,450	現状維持
19 354	生活衛生管理			10,215	32,536	42,751	現状維持
20 366	保健所等施設の維持管理			87,680	5,862	93,542	その他
21 367	衛生試験所施設の維持管理			15,467	11,642	27,109	その他
22 368	保健センターの維持管理			55,635	114,532	170,167	その他
23 605	国民健康保険保健事業			15,336	4,281	19,617	現状維持
24 606	特定健康診査・特定保健指導事業			584,177	22,798	606,975	推進(拡充)
25 629	一般介護予防事業			127,586	45,192	172,778	現状維持
26 648	後期高齢者健康診査			427,344	2,997	430,341	推進(拡充)
27	以下再掲事業分の評価表						
28 550	スポーツ推進計画						
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				2,387,636	860,087	3,247,723	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--

平成29年度 杉並区施策評価表 I

(00013)

施策	12	地域医療体制の充実
目標	04	健康長寿と支えあいのまち
施策担当課	健康推進課	関係課 保健予防課

施策目標 夜間・休日においても安心して診療を受けられる体制が確保されているとともに、地域の医療機関の連携が強化され、災害時や新たな感染症発生時の医療体制も整備されています。区民が増え、地域における初期救急対応力が向上するにつれ、傷病者に対する迅速・正確な処置が図られています。高齢者等が在宅で医療・介護を受ける体制が充実し、在宅で安心して生活することができています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	急病医療情報センターの利用件数	指標名(1)	救急医療体制に安心感を持つ区民の割合
算式・指標説明	杉並区急病医療情報センターの利用件数	算式・指標説明	区民意向調査による
指標名(2)	災害拠点病院等と連携した医療救護訓練の実施回数	指標名(2)	救急協力員(すぎなみ区民レスキュー)登録者数
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(3)	一類(A類)予防接種の接種件数	指標名(3)	要介護3以上の介護サービス受給者のうち在宅サービスを受けている者の割合
算式・指標説明		算式・指標説明	要介護3以上(在宅サービス受給者)÷(介護サービス受給者1号被保険者のみ) 介護保険事業状況報告
指標名(4)	在宅医療地域ケア会議参加者数	指標名(4)	
算式・指標説明	在宅医療地域ケア会議の延べ参加者数	算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		目標値	目標年度			
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績					
活動指標	活動指標(1)	1	件	18,331	20,000	13,257	20,000	12,773			
	活動指標(2)	2	回	2	3	3	3	3			
	活動指標(3)	3	件	97,708	110,068	90,686	100,000	100,397			
	活動指標(4)	4	人	0	1,050	1,133	1,050	1,548			
成果指標	成果指標(1)	5	%	70.7	72	72.6	73	73.5	80	平成33年度	
	成果指標(2)	6	人	2,573	2,800	2,759	3,000	2,903	4,000	平成33年度	
	成果指標(3)	7	%	70.3	73	71.2	73	73.4	80	平成33年度	
	成果指標(4)	8									
	成果指標(5)	9									
	成果指標(6)	10									
施策コスト	事業費	11	千円	1,869,668	2,027,244	1,923,276	2,104,662	1,998,289	特記事項		
	(内)投資的経費等	12	千円	0	0	0	0	0			
	(内)委託費	13	千円	1,666,985	1,817,164	1,742,805	1,906,787	1,830,647			
	職員数	常勤職員数	14	人	26.87	23.43	23.29	19.85	19.81		
		再任用職員数	15	人	2.22	2.60	3.17	1.05	1.06		
		非常勤職員数	16	人	7.03	9.85	9.10	8.85	9.85		
	人件費(14+15+16)	17	千円	265,610	244,825	243,547	203,951	203,532			
	総事業費(11+17)	18	千円	2,135,278	2,272,069	2,166,823	2,308,613	2,201,821			
	国・都からの補助金等	19	千円	142,806	150,789	179,955	221,575	204,647			
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	20	%			1.5	1.6	1.6			
人件費比率(17÷18)	21	%	12.4	10.8	11.2	8.8	9.2				

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>多くの区民からAEDの操作方法・応急手当技法を学びたいという要望が寄せられています。また、安心して子育てができるよう、小児急病診療体制の拡充が求められています。東日本大震災を受け、区民の防災・震災に関する意識は依然高く、災害時医療救護体制の再構築が必要です。特に平成28年4月に発生した熊本地震の状況を反映した対策が望まれています。</p> <p>医療・介護の制度やサービス、医療機関に関する情報を提供する在宅療養相談調整窓口は、区民や関係者から「情報が役に立った」「安心して相談できる」という声が寄せられています。また、平成27年度施行の介護保険法改正で、各区市町村は地域の医療・介護の資源の把握など8項目を平成30年4月までに在宅医療・介護連携推進事業として実施することとなりました。</p> <p>新型インフルエンザ等発生時の相互連携の強化、地域医療体制の構築に関する必要性について、関係医療機関から意見が寄せられています。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>救急協力員(すぎなみ区民レスキュー)の育成、AEDの配備等、緊急時の初期救急対応力の向上に努めました。急病診療等の救急医療体制については、杉並区急病医療情報センターを設置するとともに、関係医療機関と連携した結果、多くの区民から安心感をもっているとの意見を頂きました。災害医療については、3か所の緊急医療救護所で医療訓練を実施したほか、医療依存度が高い方(人工呼吸器使用患者、人工透析患者、在宅酸素療法者)への救護体制に関し、各保健センターに貸出用酸素ボンベ等を配置し、震災発生時の医療体制を強化しました。在宅医療については、医療資源を把握するための医療機関調査を実施し、調査結果を区民や関係機関への相談・情報提供に活用することで、年々、在宅医療相談調整窓口の利用者が増加しています。また、医師会等の協力のもと平成27年度から7圏域で開催している「在宅医療地域ケア会議」では、医療・介護関係職種の間に見える関係や信頼感の醸成によって「医療連携がスムーズに取れるようになった」等、多職種が高齢者等の在宅療養生活を支援する体制づくりが進みました。感染症予防対策は、杉並区新型インフルエンザ等保健医療マニュアルの平成29年度の改訂に向け検討を行うとともに、新たな感染症の発生・流行に備え、関係部署の連携強化及び訓練を実施し、発生・流行時の体制の充実に努めました。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>今後の進め方</p> <p>災害医療については、災害拠点病院等の敷地内での緊急医療救護所の設置が完了し超急性期(震災発生後72時間まで)の対応について体制が整いました。今後は、熊本地震等の状況を踏まえ、急性期(震災発生後72時間から1週間程度)以降について、情報連絡体制、震災救護所の避難者へのケア、災害時要配慮者への対応等を区内医療機関を含む関係機関と連携し適切な対応を検討していきます。救命講習等の初期救急については、引き続きすぎなみ地域大学を活用し救急協力員(すぎなみ区民レスキュー)の登録者数を増やし、AEDの使用方法等を救急協力員等の講習会を通じて区民に広めるなど初期救急対応力の向上に努めます。</p> <p>在宅医療・介護連携については、在宅医療・介護連携事業の実施に向け、在宅医療推進連絡協議会を中心に区内医療機関を含む関係機関と連携し、医療・介護のデータ分析等で現状の把握と課題解決等を行っていきます。</p> <p>感染症対策については、新型インフルエンザ等の発生・流行に備え、平成29年度に改訂する「杉並区新型インフルエンザ等保健医療マニュアル」等に基づき、感染予防等に関する区民への普及啓発、関係機関との連携及び実地訓練等を行い、発生・流行に備えた体制整備を進めます。</p>
--------------------------	--

平成29年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 12】【施策名称 地域医療体制の充実】

金額の単位は千円

(00013)

整理番号	事務事業名称	位置付		平成28年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1	332 救命救急体制の充実			45,927	18,523	64,450	現状維持
2	333 急病診療事業の運営			190,609	6,540	197,149	現状維持
3	334 災害時医療体制の充実			16,728	3,269	19,997	現状維持
4	335 歯科保健医療センター事業			64,054	942	64,996	現状維持
5	348 在宅医療体制の充実			400	5,867	6,267	現状維持
6	362 大気汚染被害対策			5,997	14,449	20,446	現状維持
7	363 予防接種			1,540,366	52,091	1,592,457	現状維持
8	364 感染症予防・発生時対策			127,014	86,108	213,122	現状維持
9	365 新型インフルエンザ等対策			2,526	5,993	8,519	現状維持
10	633 在宅医療・介護連携推進			4,668	9,750	14,418	現状維持
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				1,998,289	203,532	2,201,821	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--

平成29年度 杉並区施策評価表 I

(00015)

施策	13	高齢者の社会参加の支援
目標	04	健康長寿と支えあいのまち
施策担当課	高齢者施策課	関係課

施策目標	高齢者が同じ趣味や関心、地域での活動などを通して、さまざまな区民とつながり、支えあいながらいきいきと生活しています。 高齢者が自らの知識や経験を活かし、就労や地域貢献活動などにより社会参加しています。
------	---

活動指標		成果指標	
指標名(1)	いきいきクラブ加入者数	指標名(1)	65歳以上の高齢者でいきいきを感じている人の割合 区民意向調査による
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(2)	高齢者の就職成立件数	指標名(2)	地域活動・ボランティア活動・働いている高齢者の割合 区民意向調査による
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(3)	長寿応援ポイント活動登録グループ件数	指標名(3)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(4)		指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		目標値	目標年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標	活動指標(1)	1	人	5,612	5,800	5,557	5,600	5,500	
	活動指標(2)	2	件	23	25	24	25	20	
	活動指標(3)	3	件	1,327	1,470	1,411	1,570	1,451	
	活動指標(4)	4							
成果指標	成果指標(1)	5	%	78.6	87	84.0	87	79.0	95 平成33年度
	成果指標(2)	6	%	37.6	42.0	40.2	42.0	37.8	50 平成33年度
	成果指標(3)	7							
	成果指標(4)	8							
	成果指標(5)	9							
	成果指標(6)	10							
施策コスト	事業費	11	千円	786,571	839,400	810,534	926,317	900,078	特記事項 事業費の棒は長寿応援ポイント事業対象者の増による。
	(内) 投資的経費等	12	千円	4,679	3,564	3,123	133,778	125,902	
	(内) 委託費	13	千円	470,803	501,934	486,949	594,782	580,741	
	常勤職員数	14	人	10.99	10.26	10.41	9.72	10.68	
	再任用職員数	15	人	0.74	1.00	0.33	0.00	0.00	
	非常勤職員数	16	人	0.90	1.00	1.00	2.00	1.90	
	人件費 (14+15+16)	17	千円	102,365	97,271	95,357	90,893	97,087	
	総事業費 (11+17)	18	千円	888,936	936,671	905,891	1,017,210	997,165	
	国・都からの補助金等	19	千円	57,801	58,832	58,085	59,737	17,717	
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20	%			1.9	8.6	10.1	
人件費比率 (17÷18)	21	%	11.5	10.4	10.5	8.9	9.7		

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>平成27年に団塊の世代の方々がすべて65歳をむかえられています。杉並区では全人口に占める65歳以上の高齢者の割合が、平成24年度に20%を超え、今後10年間は約21%前後で推移すると見込まれます。</p> <p>高齢者雇用安定法により、高齢者の就労促進として雇用確保措置が進められています。平成28年版高齢社会白書によると、労働力人口に占める高齢者の比率は上昇し、60歳以上の方のうち就労を希望する方の割合は約7割となっています。</p> <p>平成28年度区の高齢者実態調査によると、65歳以上の高齢者の方が現在やっている、または今後やってみたい活動については、「健康づくり」などほとんどの項目で過年度に比べ多くなっています。</p> <p>一方で、社会奉仕活動やいきがい活動の場となる「いきいきクラブ」の加入者数は、新規加入者より退会者が多く、やや減少傾向にあります。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>高齢者の働く意欲に応えるために定期的な求人情報の提供、就業・起業及びボランティア活動等、様々な働き方を紹介する講座や講演会、個別相談などのほか、企業の協力による「合同就職面接会」を行い、就職希望者を採用に結びつけることができました。</p> <p>自主的な社会参加を進める長寿応援ポイント事業の登録活動数は平成28年度末現在1,451件となり、前年比2.8%の増加となりました。寄付されたポイントを原資とする長寿応援ファンドを活用して、介護予防や地域防災活動、被災地支援の活動に助成を行い、地域の支えあいを進めました。</p> <p>いきいきクラブ数や会員数はやや減少傾向にありますが、高齢者相互の助けあいを進めるため、杉並区いきいきクラブ連合会は、平成26年度から会員増強運動に力を入れています。クラブ単位でみると会員数が増加しているクラブや、会長が世代交代し新しい意欲を持って活動に取り組んでいるクラブもあります。</p> <p>このように高齢者が元気に活躍できるよう、社会参加を支援する様々な取組を行ってきましたが、いきがいを感じる高齢者の割合、ボランティア活動や働いている高齢者の割合は昨年度に比べ低下しているため、一層の支援を行っていきます。</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>今後、いきがいを感じる高齢者の割合、ボランティア活動や働いている高齢者の割合が上昇していくよう、高齢者を地域の中で健康に暮らし、趣味・関心・活動などを通じたつながりにより、互いに支えあいながら活動できる環境づくりに取り組んでいきます。</p> <p>まず、ボランティア活動支援や就職を希望する方に対しては、区内法人会や企業と緊密に連携し、ひとりでも多く就職できるよう取組を進めます。特に、平成29年度からは元気な高齢者の就労意欲に応えるため、保育や介護などの福祉施設への就業に向けた講座や就業体験などに取り組んでいきます。</p> <p>また、高齢者がボランティアや健康づくりなどの活動に参加することにより自らが元気になるとともに、お互いが支えあう地域づくりを進めるため、長寿応援ポイント事業の利用実態を調査し、より適切な高齢者支援となるよう見直し・検討を行います。</p> <p>年々減少傾向にあるいきいきクラブの活動を活性化するために、ボランティアや相互の支えあい活動(友愛活動)を含めた活動内容の周知を図るとともに、地域の自主的な助けあいを進めるためにクラブの円滑な活動や立上げを支援します。</p> <p>今後の進め方</p>
--------------------------	---

平成29年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 13】【施策名称 高齢者の社会参加の支援】

金額の単位は千円

(00015)

整理番号	事務事業名称	位置付		平成28年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1	150 まちの湯ふれあい入浴			44,273	2,569	46,842	現状維持
2	151 風呂っと杉並			3,413	1,712	5,125	現状維持
3	152 いきいきクラブの支援			23,175	8,562	31,737	現状維持
4	153 シルバー人材センター支援			163,281	2,569	165,850	現状維持
5	154 高齢者いきがい活動支援			6,457	9,418	15,875	推進(拡充)
6	170 ゆうゆう館の運営			262,013	19,672	281,685	現状維持
7	171 三療サービス			12,109	3,530	15,639	現状維持
8	172 敬老事業			35,072	15,412	50,484	現状維持
9	173 長寿応援ポイント事業			91,643	11,987	103,630	現状維持
10	235 高齢者活動支援センターの維持管理			70,932	3,853	74,785	現状維持
11	236 ゆうゆう館の維持管理			65,885	12,067	77,952	現状維持
12	246 ゆうゆう下高井戸館の整備			33,492	2,654	36,146	その他
13	248 ゆうゆう馬橋館の整備			88,333	3,082	91,415	その他
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				900,078	97,087	997,165	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	「ゆうゆう馬橋館の整備」と「ゆうゆう下高井戸館の整備」については、平成29年度に予定している新施設への移転に向けた時限的な事業であるため、「その他」としています。
-------------------------	---

平成29年度 杉並区施策評価表 I

(00016)

施策	14	高齢者の地域包括ケアの推進
目標	04	健康長寿と支えあいのまち
施策担当課	高齢者在宅支援課	関係課 区民生活部管理課 産業振興センター 保健福祉部管理課

施策目標 高齢者が住み慣れた地域で在宅での日常生活を継続できるよう、医療・介護のサービスを中心に、生活を支援するさまざまなサービスが適切に提供されています。介護保険制度をはじめとした公的サービスだけでなく、地域の多様なサービスの担い手が要介護高齢者とその介護者の生活を支えています。早期発見・早期対応を軸とした認知症対策が実施され、認知症高齢者の在宅生活を支え家族を支援することで、認知症になっても在宅で安心した生活が送れています。

活動指標	成果指標
指標名(1) 安心おたっしや訪問対象者数 算式・指標説明	指標名(1) 要介護3以上の介護サービス受給者のうち在宅サービスを受けている者の割合 算式・指標説明 要介護3以上(在宅サービス受給者)÷(介護サービス受給者1号被保険者のみ)×介護保険事業状況報告在宅介護を続けていけると思う介護者の割合
指標名(2) 高齢者緊急安全システム利用世帯数 算式・指標説明 緊急通報システム、火災安全システム、安心コールそれぞれの利用世帯数の合計	指標名(2) 区民意向調査による
指標名(3) 地域包括支援センター延べ相談件数 算式・指標説明	指標名(3) 算式・指標説明
指標名(4) 認知症サポーター養成講座開催回数 算式・指標説明	指標名(4) 算式・指標説明
	指標名(5) 算式・指標説明
	指標名(6) 算式・指標説明

区分	単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		目標値	目標年度
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績		
活動指標	活動指標(1)	1 人	8,986	10,000	9,197	10,000	9,435	
	活動指標(2)	2 世帯	1,538	1,747	1,619	2,009	1,582	
	活動指標(3)	3 件	134,872	145,000	136,331	163,300	129,886	
	活動指標(4)	4 回	165	150	186	150	143	
成果指標	成果指標(1)	5 %	70.3	73	71.2	73	73.4	80 平成33年度
	成果指標(2)	6 %	73.0	82.0	77.3	84.9	77.3	85 平成33年度
	成果指標(3)	7						
	成果指標(4)	8						
	成果指標(5)	9						
	成果指標(6)	10						
施策コスト	事業費	11 千円	1,428,351	1,721,970	1,637,915	2,772,736	2,610,706	特記事項 介護保険法の改正により平成28年度から介護予防給付の一部が総合事業へと移行されたため事業費が増加しています。その他、天沼三丁目複合施設の建設工事着工年度であることも影響し、全体で前年度と比較し大幅な増加となりました。
	(内) 投資的経費等	12 千円	3,430	8,034	8,033	389,720	384,727	
	(内) 委託費	13 千円	1,098,434	1,173,368	1,122,737	1,933,821	1,871,177	
	職員数	14 人	45.09	47.01	48.63	48.56	51.39	
	再任用職員数	15 人	1.66	1.00	1.11	1.20	1.05	
	非常勤職員数	16 人	6.90	6.32	7.42	7.33	9.61	
	人件費(14+15+16)	17 千円	423,494	436,095	451,744	451,238	473,164	
	総事業費(11+17)	18 千円	1,851,845	2,158,065	2,089,659	3,223,974	3,083,870	
	国・都からの補助金等	19 千円	820,501	893,272	854,513	1,526,472	1,411,874	
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	20 %			12.8	49.4	47.6	
人件費比率(17÷18)	21 %	22.9	20.2	21.6	14.0	15.3		

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>介護保険法改正を受けて平成28年度から総合事業を開始し、「一般介護予防事業」と「介護予防・生活支援サービス事業」とに再編しました。介護予防給付のうち「訪問介護」「通所介護」は平成28年度中に「介護予防・生活支援サービス事業」として順次移行し、引き続き対象者の介護予防・自立支援を目指しています。 また、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けていくために、高齢者がその有する能力に応じた自立した生活を送れるよう支援する地域包括ケアシステムの構築が求められています。</p>
<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>各地域包括支援センター(ケア24)に配置した地域包括ケア推進員を中心に地域包括ケアシステムの構築を目指し、認知症対策や医療と介護の連携、生活支援体制整備を柱とした地域づくりを進めました。また、増え続けるひとり暮らしの高齢者や高齢者のみ世帯が少しでも安心して過ごせるように、たすけあいネットワークによる見守りや安心おたっしや訪問などの見守りを重層的に行いました。ケア24への相談件数は、平成26年度、平成27年度と135,000件前後で推移していましたが、平成28年度については、相談の受け皿が増えたことなどにより、129,886件と微減しました。 認知症施策としては、認知症初期集中支援チームによる早期発見・早期対応や物忘れ相談等の体制を充実させたことで、住み慣れた地域で安心して暮らしていける環境が整いつつあります。認知症サポーター養成講座についても計画どおり開催し、認知症への理解を広めることができました。さらに、家族介護者の負担を軽減するための「ほっと一息、介護者ヘルプ」や「家族介護教室」などの家族介護者支援の充実も図りました。</p>
<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 現状維持</p> <p>高齢者が住み慣れた地域でできるだけ自立して生活できるよう、認知症への対応力向上や在宅医療を推進するための医療と介護の連携を一層強化します。また、高齢者の孤立を防ぐ地域の見守り体制を強化・推進していきます。今後は、ICTを活用したモデル事業を実施し、地域包括支援センター(ケア24)と高齢者間の双方向でのコミュニケーションが可能な機器の導入により、機器の有効性や訪問等と比較した見守り効果などについて検証します。 また、ケア24の相談件数が微減したことから、今後もケア24だよりやチラシの内容等を更に工夫しわかりやすくするとともに、町会や商店街、集合住宅に働きかけるなど積極的な周知を図っていきます。</p> <p>今後の進め方 地域包括ケアシステムの構築に向け、地域の高齢者のニーズやその地域の生活支援サービス・活動の状況を把握し、不足する活動・サービスの開発やその担い手のネットワークづくりを進めるとともに、ケア24単位で、地域の課題を集約し、その解決に向けた検討・合意形成等を目指す質の高い地域ケア会議を充実させていきます。さらに、高齢者等の在宅生活を支えていく拠点として在宅医療推進や高度困難対応を担う在宅医療・生活支援センターの整備を進めていきます。</p>

平成29年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 14】【施策名称 高齢者の地域包括ケアの推進】

金額の単位は千円

(00016)

整理番号	事務事業名称	位置付		平成28年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1082	消費者センターの移転整備			194,592	3,339	197,931	その他
2110	就労支援センターの移転整備			81,031	1,456	82,487	その他
3120	地域福祉活動の推進			2,500	1,284	3,784	現状維持
4127	外出困難者の支援			19,324	5,677	25,001	現状維持
5129	福祉機器展示センターの運営			678	1,284	1,962	縮小(廃止)
6146	高齢者保健福祉施策の推進			6,607	25,429	32,036	現状維持
7148	安心おたっしや訪問			4,241	15,135	19,376	現状維持
8149	介護老人福祉施設運営助成			1,182	428	1,610	推進(拡充)
9155	介護保険事業者の指定及び指導			1,435	27,897	29,332	推進(拡充)
10156	介護保険事業者支援			4,561	71,318	75,879	現状維持
11157	高齢者いっときお助けサービス			1,017	2,997	4,014	現状維持
12158	高齢者配食サービス			9,692	8,904	18,596	縮小(廃止)
13159	高齢者理美容サービス等			12,142	3,067	15,209	現状維持
14160	高齢者住宅改修費助成			30,252	5,646	35,898	現状維持
15161	高齢者24時間安心ヘルプ			344	1,878	2,222	現状維持
16162	高齢者緊急安全システム			62,867	15,665	78,532	現状維持
17163	高齢者緊急ショートステイ			16,479	2,141	18,620	現状維持
18164	高齢者援護			10,089	63,525	73,614	現状維持
19165	地域包括支援センターの運営管理			46,863	23,490	70,353	現状維持
20166	地域認知症ケアの推進			1,176	2,569	3,745	現状維持
21168	介護保険住宅改修の理由書作成に対する助成			45	856	901	現状維持
22169	介護サービス利用低所得者の負担軽減			9,585	6,850	16,435	現状維持
23233	高齢者在宅サービスセンター等の維持管理			126,573	2,569	129,142	現状維持
24247	杉並福祉事務所等の移転整備			303,696	3,425	307,121	現状維持
25619	介護保険制度の趣旨普及			10,336	9,096	19,432	現状維持
26627	介護予防・生活支援サービス事業			539,732	23,092	562,824	現状維持
27628	介護予防ケアマネジメント事業			75,416	17,240	92,656	現状維持
28630	総合相談			254,750	5,172	259,922	現状維持
29631	権利擁護			23,760	3,460	27,220	現状維持
30632	包括的ケアマネジメント支援			339,200	12,661	351,861	現状維持
31634	生活支援体制整備			1,711	20,035	21,746	推進(拡充)
32635	認知症総合支援			4,378	16,715	21,093	現状維持
33636	家族介護支援事業等			414,452	68,864	483,316	現状維持
34	以下再掲事業分の評価表						
35348	在宅医療体制の充実						
合計				2,610,706	473,164	3,083,870	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--

平成29年度 杉並区施策評価表 I

(00017)

施策	15	要介護高齢者の住まいと介護施設の整備
目標	04	健康長寿と支えあいのまち
施策担当課	高齢者施策課	関係課 高齢者在宅支援課

施策目標 介護や支援が必要となり、自宅での生活が困難な高齢者が状態に応じて速やかに入所できるように、特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の施設整備が進んでいます。多様な形態の住まいが整備され、虚弱、単身など、見守りや生活支援が必要な高齢者が、安心して生活できる住まいを選択できるようになっています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	区内特別養護老人ホーム整備数	指標名(1)	特別養護老人ホーム確保定員
算式・指標説明	区内の特別養護老人ホーム定員数計	算式・指標説明	杉並区民が優先的に入所可能な定員数
指標名(2)	ケア付き住まいか所数	指標名(2)	認知症高齢者グループホーム定員
算式・指標説明	区内のケア付き住まいか所数計	算式・指標説明	区内の定員数
指標名(3)		指標名(3)	ケア付き住まい確保戸数
算式・指標説明		算式・指標説明	ケア付き住まい=サービス付き高齢者向け住宅・都市型軽費老人ホーム
指標名(4)		指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成26年度 実績	平成27年度		平成28年度		目標値	目標年度
			計画	実績	計画 (目標値)	実績		
活動指標	活動指標(1)	1 人	1,335	1,335	1,335	1,335	1,430	
	活動指標(2)	2 か所	3	4	4	4	4	
	活動指標(3)	3						
	活動指標(4)	4						
成果指標	成果指標(1)	5 人	1,538	1,538	1,538	1,628	1,633	2,307 平成33年度
	成果指標(2)	6 人	337	438	420	483	474	672 平成33年度
	成果指標(3)	7 戸	65	76	99	99	101	500 平成33年度
	成果指標(4)	8						
	成果指標(5)	9						
	成果指標(6)	10						
施策コスト	事業費	11 千円	2,809,465	1,075,451	914,177	1,710,790	1,151,950	特記事項 28年度は荻窪三丁目民有地、永福南小学校跡地、新泉小学校跡地、南伊豆町特養への建設助成を行ったため、増えています。 宮前五丁目区有地、永福南小学校跡地、新泉小学校跡地、南伊豆町特養への建設助成が、入札不調や入札延期による着工遅れ等の理由により、工事出来高変更に伴う支出未済額を平成29年度へ繰越したため、執行率が低くなっています。
	(内) 投資的経費等	12 千円	1,541,732	404	396	932	931	
	(内) 委託費	13 千円	8,034	109,738	104,679	184,523	181,743	
	常勤職員数	14 人	9.64	9.38	8.79	9.30	9.59	
	再任用職員数	15 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	非常勤職員数	16 人	1.00	2.00	2.00	1.00	0.60	
	人件費 (14+15+16)	17 千円	87,759	88,300	82,759	84,283	83,893	
	総事業費 (11+17)	18 千円	2,897,224	1,163,751	996,936	1,795,073	1,235,843	
	国・都からの補助金等	19 千円	156,086	296,829	291,097	517,338	352,513	
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20 %			65.6	54.2	24.0	
人件費比率 (17÷18)	21 %	3.0	7.6	8.3	4.7	6.8		

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>要介護等認定者数の推移・・・平成23年度21,130人、平成24年度22,304人、平成25年度23,054人、平成26年度23,763人、平成27年度24,193人、平成28年度24,236人 特別養護老人ホーム入所希望者数の推移・・・平成23年度1,936人(Aランク1,059人)、平成24年度1,944人(Aランク1,045人)、平成25年度1,970人(Aランク1,002人)、平成26年度1,744人(Aランク881人)、平成27年度1,213人(Aランク741人)、平成28年度1,200人(Aランク655人) Aランクは入所希望者の内、三段階の評価でもっとも優先度が高い方 特別養護老人ホームの入所申込については、平成27年度から原則要介護度3以上の方が対象となりました。 区内の認知症高齢者の推移・・・平成26年度11,323人、平成27年度11,550人、平成28年度12,079人</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>平成27年4月から特別養護老人ホームの入所者は原則要介護3以上となりましたが、依然として約1200人の入所希望があるため、施設整備を促進する必要があります。平成28年11月には、施設建設助成によりUR荻窪団地跡地において90床の特別養護老人ホームが開設するなど、平成24年度から通算326床を新たに整備しました。このほか、科学館跡地などの区有地や国有地を活用した整備計画や、全国初となる南伊豆町との自治体間連携による整備計画など、多様な手法により特別養護老人ホームの整備に取り組みました。 また、認知症高齢者グループホームや、「通い」を中心に「訪問」・「宿泊」を一体的に行う(看護)小規模多機能型居宅介護施設などについても、区有地・国有地の活用や施設建設助成等を実施し、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が継続できるよう地域密着型サービスの整備に取り組みました。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 813 718 1211"> <p>今後の施策の方向性</p> </td> <td data-bbox="718 813 1560 1211"> <p>拡充</p> <p>今後、一層、単身高齢者や老老介護などが増加し、施設利用を希望する高齢者が増えることが見込まれます。そのため、今後の施設整備にあたっては、区内整備を基本として区立施設再編整備計画に基づき生み出された一定規模以上の区有地や、国・東京都との連携による未利用地の有効活用を図るとともに、民間事業者への建設助成などにより特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の施設整備を積極的に進めていきます。 このほか、南伊豆町との自治体間連携による特別養護老人ホーム整備の成果を踏まえ、都内交流自治体との自治体間連携による特別養護老人ホームの整備に向けた更なる検討を進めていきます。 また、住み慣れた地域の中で、介護が必要になっても安心して在宅生活が送れるよう(看護)小規模多機能型居宅介護施設や定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所を設置する事業者に整備費補助を実施し、在宅生活を支える基盤整備を進めていきます。 さらに、身体機能の低下等により一人暮らしに不安がある方などを対象とした都市型軽費老人ホームを整備する民間事業者へ建設助成を行い、高齢者の多様な住まいを確保していきます。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="379 1211 718 1211"> <p>今後の進め方</p> </td> <td data-bbox="718 1211 1560 1211"></td> </tr> </table>	<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p> <p>今後、一層、単身高齢者や老老介護などが増加し、施設利用を希望する高齢者が増えることが見込まれます。そのため、今後の施設整備にあたっては、区内整備を基本として区立施設再編整備計画に基づき生み出された一定規模以上の区有地や、国・東京都との連携による未利用地の有効活用を図るとともに、民間事業者への建設助成などにより特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の施設整備を積極的に進めていきます。 このほか、南伊豆町との自治体間連携による特別養護老人ホーム整備の成果を踏まえ、都内交流自治体との自治体間連携による特別養護老人ホームの整備に向けた更なる検討を進めていきます。 また、住み慣れた地域の中で、介護が必要になっても安心して在宅生活が送れるよう(看護)小規模多機能型居宅介護施設や定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所を設置する事業者に整備費補助を実施し、在宅生活を支える基盤整備を進めていきます。 さらに、身体機能の低下等により一人暮らしに不安がある方などを対象とした都市型軽費老人ホームを整備する民間事業者へ建設助成を行い、高齢者の多様な住まいを確保していきます。</p>	<p>今後の進め方</p>	
<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p> <p>今後、一層、単身高齢者や老老介護などが増加し、施設利用を希望する高齢者が増えることが見込まれます。そのため、今後の施設整備にあたっては、区内整備を基本として区立施設再編整備計画に基づき生み出された一定規模以上の区有地や、国・東京都との連携による未利用地の有効活用を図るとともに、民間事業者への建設助成などにより特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の施設整備を積極的に進めていきます。 このほか、南伊豆町との自治体間連携による特別養護老人ホーム整備の成果を踏まえ、都内交流自治体との自治体間連携による特別養護老人ホームの整備に向けた更なる検討を進めていきます。 また、住み慣れた地域の中で、介護が必要になっても安心して在宅生活が送れるよう(看護)小規模多機能型居宅介護施設や定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所を設置する事業者に整備費補助を実施し、在宅生活を支える基盤整備を進めていきます。 さらに、身体機能の低下等により一人暮らしに不安がある方などを対象とした都市型軽費老人ホームを整備する民間事業者へ建設助成を行い、高齢者の多様な住まいを確保していきます。</p>				
<p>今後の進め方</p>					

平成29年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 15】【施策名称 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備】

金額の単位は千円

(00017)

整理番号	事務事業名称	位置付		平成28年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1	142 老人ホームの入所			220,144	36,474	256,618	現状維持
2	143 認知症高齢者グループホーム施設管理			233	856	1,089	現状維持
3	144 介護強化型ケアハウス施設管理			8,371	856	9,227	現状維持
4	145 介護老人保健施設用地管理			23,262	856	24,118	現状維持
5	147 高齢者保健福祉施策の推進			8,384	10,345	18,729	現状維持
6	238 特別養護老人ホーム等の建設助成			342,800	14,984	357,784	推進(拡充)
7	239 認知症高齢者グループホームの建設助成			219,721	10,703	230,424	推進(拡充)
8	240 介護老人保健施設の建設助成			14,673	856	15,529	現状維持
9	242 特別養護老人ホーム等用地整備			177,963	2,825	180,788	現状維持
10	244 都市型軽費老人ホームの建設助成			0	1,884	1,884	推進(拡充)
11	249 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の整備助成			21,514	685	22,199	推進(拡充)
12	250 小規模多機能型居宅介護施設の建設助成			114,885	2,569	117,454	推進(拡充)
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				1,151,950	83,893	1,235,843	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--

平成29年度 杉並区施策評価表 I

(00018)

施策	16	障害者の社会参加と就労機会の充実
目標	04	健康長寿と支えあいのまち
施策担当課	障害者生活支援課	関係課 障害者施策課 杉並福祉事務所

施策目標
 障害があっても、また加齢によって身体機能が低下しても日々の活動が充実し、いきいきとした生活を送れる活動の場が整備されています。
 一人ひとりの能力や個性に合わせたきめ細やかな継続的な支援により、就労している障害者が着実に増加しています。また、安定した就労が継続できるようにさまざまな雇用定着支援も充実してきています。
 外出支援の取組が充実し、社会活動・スポーツに参加できる機会が増えています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	確保優先入所枠数累計	指標名(1)	年間新規就労者数
算式・指標説明		算式・指標説明	民間作業所、障害者雇用支援事業団、特別支援学校から就労した人数(年間)
指標名(2)	職場体験実習者数	指標名(2)	重度障害者施設の利用者数
算式・指標説明		算式・指標説明	重度障害者施設の利用者数(累計)
指標名(3)		指標名(3)	移動支援事業利用者数
算式・指標説明		算式・指標説明	各年度における移動支援事業の利用者数
指標名(4)		指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成26年度 実績	平成27年度		平成28年度		目標値	目標年度		
			計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標	活動指標(1)	1 人	56	56	56	56				
	活動指標(2)	2 人	39	53	60	53			40	
	活動指標(3)	3								
	活動指標(4)	4								
成果指標	成果指標(1)	5 人	91	113	90	114	79	120	平成33年度	
	成果指標(2)	6 人	196	196	196	196	196	238	平成33年度	
	成果指標(3)	7 人	799	900	840	965	862	1,300	平成33年度	
	成果指標(4)	8								
	成果指標(5)	9								
	成果指標(6)	10								
施策コスト	事業費	11 千円	1,913,458	2,036,738	1,928,248	2,128,117	1,989,941	特記事項		
	(内) 投資的経費等	12 千円	0	0	0	0	0			
	(内) 委託費	13 千円	1,166,124	1,218,266	1,165,113	1,259,631	1,207,939			
	職員数	常勤職員数	14 人	102.85	103.51	106.00	103.99	103.55		
		再任用職員数	15 人	3.90	5.20	5.12	5.10	5.22		
		非常勤職員数	16 人	18.05	19.80	20.90	21.30	23.02		
	人件費 (14+15+16)	17 千円	972,984	989,016	1,009,717	993,229	977,898			
	総事業費 (11+17)	18 千円	2,886,442	3,025,754	2,937,965	3,121,346	2,967,839			
	国・都からの補助金等	19 千円	471,186	474,115	470,151	477,896	468,193			
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20 %			1.8	3.2	1.0			
人件費比率 (17÷18)	21 %		33.7	32.7	34.4	31.8	32.9			

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>平成25年4月に「障害者優先調達推進法」が施行されたことに伴い、庁内における優先調達方針を策定し、物品やサービスを障害者就労施設から優先的・積極的に調達する取組を推進しています。 平成26年6月に「東京都工賃向上計画」が策定されたことを受けて、計画の具体化を図るため、平成27年度から民間企業との協働事業を開始し、魅力的な商品開発や効果的な販路拡大に取り組みました。 障害者通所施設利用者の加齢に伴う障害の重度化や重複化への対応の充実及び障害者を支援する親の高齢化に伴い、「親なき後」の住まいの確保が求められています。 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催を契機に、障害者スポーツなどへの関心が高まっています。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>障害者就労施設に通う障害者の工賃アップに向けて、平成27年度から取り組んでいる協働事業を通じて、「すぎなみ仕事ねっと」を基盤に経営、デザイン、流通等の分野に専門的な力を活用する仕組みづくりを進めました。加えて、庁内における優先調達方針に基づき、区が購入する物品やサービスを障害者就労施設から優先的・積極的に調達する取組を推進したことで、区内障害者就労施設の平均工賃が平成27年度比約6%増となりました。 障害者の就労者数は、伸び悩んでいます。これは、障害の重度化や障害者の高齢化等に伴い、一般就労に結びつきにくいことが一因と考えられます。そのため、障害者一人ひとりの障害特性に合わせた職場体験実習の場の提供や就労相談、雇用定着支援等が必要となっています。 障害者施設は、平成30年3月開設を目的に区有地を活用した重度身体障害者入所・通所施設の整備を進めています。このほか、重度知的障害者グループホーム、生活介護、就労支援、相談等の機能を合わせ持った施設及び重度身体障害者通所施設の整備にも取り組んでいます。 障害者の社会参加については、移動支援の充実のほか、誰もが気軽に参加できる障害者スポーツ・レクリエーション事業の新規実施など障害者が参加・活動する機会の充実を図りました。</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 拡充</p> <p>今後の進め方</p> <p>現在計画されている重度障害者施設整備を着実に推進するとともに、今後の特別支援学校の卒業生等の需要動向を踏まえて、計画的に障害者施設整備に取り組めます。 今後も更なる工賃アップを目指し、民間企業との協働事業により得たノウハウを活かして、障害者就労施設が連携して共同受注や自主生産品の開発等に取り組むとともに、庁内優先調達方針に基づき、区が購入する物品やサービスを障害者就労施設から優先的・積極的に調達する取組を推進します。 就労支援については、現在の支援方法の検証・見直しを図り、就労者数の増に取り組めます。あわせて就労後の障害者の定着について、障害者本人と企業に向けた雇用定着支援の充実を図ります。 また、移動支援事業の利用者数は、目標に達していませんが増加傾向にあり、それに加えて利用基準の緩和や対象範囲の拡大などを望む声が多く寄せられています。そのため、ニーズと財政の両面からより適正なサービスを提供するため、事業内容やガイドラインを見直していきます。 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、障害者がスポーツやレクリエーションに参加できる機会の拡充と、移動支援の活用も含めた社会に参加しやすい環境づくりを行うことで、障害のある人もない人も互いに尊重し支え合う共生社会の実現に向けた取組を進めます。</p>
--------------------------	---

平成29年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 16】【施策名称 障害者の社会参加と就労機会の充実】

金額の単位は千円

(00018)

整理番号	事務事業名称	位置付		平成28年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要 事業				
1	183 障害者の社会参加支援			492,079	50,644	542,723	現状維持
2	186 障害者福祉の啓発			16,689	17,718	34,407	現状維持
3	187 障害者団体への助成			9,552	8,562	18,114	現状維持
4	188 障害者通所施設支援事業			419,733	4,880	424,613	現状維持
5	189 公益財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団			79,796	5,908	85,704	現状維持
6	194 障害者福祉タクシー等			346,599	16,069	362,668	現状維持
7	203 手話通訳相談の実施			402	1,541	1,943	縮小(廃止)
8	204 障害者福祉会館事業運営			68,972	3,939	72,911	現状維持
9	205 視覚障害者会館事業運営			13,666	1,969	15,635	現状維持
10	206 障害者交流館運営			35,137	1,969	37,106	現状維持
11	207 すぎのき生活園事業運営			104,812	389,422	494,234	現状維持
12	208 こすもす生活園事業運営			55,941	165,647	221,588	現状維持
13	209 なのはな生活園事業運営			65,141	197,575	262,716	現状維持
14	210 障害者の入所・通所施設の運営助成			111,135	2,563	113,698	現状維持
15	211 障害者の就労支援事業			33,572	37,181	70,753	現状維持
16	219 障害者スポーツ等支援			775	5,993	6,768	現状維持
17	226 障害者福祉会館の維持管理			29,570	3,157	32,727	現状維持
18	227 視覚障害者会館の維持管理			1,633	1,324	2,957	現状維持
19	228 障害者交流館維持管理			5,037	1,621	6,658	現状維持
20	229 障害者施設運営			8,381	6,068	14,449	現状維持
21	230 すぎのき生活園の維持管理			25,754	26,939	52,693	現状維持
22	231 こすもす生活園の維持管理			8,973	11,234	20,207	現状維持
23	232 なのはな生活園の維持管理			14,063	13,709	27,772	現状維持
24	241 障害者入所・通所施設の整備			42,529	2,266	44,795	推進(拡充)
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				1,989,941	977,898	2,967,839	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--

平成29年度 杉並区施策評価表 I

(00019)

施策	17	障害者の地域生活支援の充実
目標	04	健康長寿と支えあいのまち
施策担当課	障害者施策課	関係課 障害者生活支援課 保健予防課 保健サービス課

施策目標 誰もが身近な地域で住み続けるために、障害の種類や程度に応じたきめ細かなサービスが提供できる相談・支援機能の拠点が整備されています。住み慣れた地域で自分らしく生活していけるよう、障害の程度に応じた住まいが整備されています。障害者の権利擁護の取組が推進され、差別や虐待がなく社会生活が円滑に営まれています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	障害福祉サービス支給決定者数	指標名(1)	グループホーム利用者数
算式・指標説明	訪問・通所・居住系サービスを申請し、障害福祉サービス受給者証が発行された件数	算式・指標説明	杉並区内グループホームの利用者数
指標名(2)	職業準備プログラム参加延べ人数	指標名(2)	障害者地域相談支援センター相談件数
算式・指標説明	成人期発達障害者支援事業の職業準備プログラム参加延べ人数	算式・指標説明	障害者地域相談支援センター3所分(平成25年度開設)
指標名(3)		指標名(3)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(4)		指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		目標値	目標年度		
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績				
活動指標	活動指標(1)	1 件	2,939	2,939	2,930	2,930	2,998			
	活動指標(2)	2 人	67	0	165	329	414			
	活動指標(3)	3								
	活動指標(4)	4								
成果指標	成果指標(1)	5 人	149	187	155	197	171	245	平成33年度	
	成果指標(2)	6 件	20,798	22,500	29,524	22,750	30,263	24,000	平成33年度	
	成果指標(3)	7								
	成果指標(4)	8								
	成果指標(5)	9								
	成果指標(6)	10								
施策コスト	事業費	11 千円	8,089,309	8,835,609	8,442,309	8,867,966	8,715,327	特記事項		
	(内) 投資的経費等	12 千円	0	314	265	0	0			
	(内) 委託費	13 千円	214,123	269,706	237,964	294,520	272,856			
	職員数	常勤職員数	14 人	30.11	33.75	47.76	43.84	47.00		
		再任用職員数	15 人	2.51	3.30	5.10	5.25	8.59		
		非常勤職員数	16 人	6.49	7.49	8.01	10.46	8.85		
	人件費(14+15+16)	17 千円	293,803	331,900	462,379	435,901	466,416			
	総事業費(11+17)	18 千円	8,383,112	9,167,509	8,904,688	9,303,867	9,181,743			
	国・都からの補助金等	19 千円	4,710,988	5,065,934	5,162,622	5,167,086	5,603,748			
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	20 %			6.2	1.5	3.1			
人件費比率(17÷18)	21 %	3.5	3.6	5.2	4.7	5.1				

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>障害者が地域で充実した生活を送れるよう、障害者地域相談支援センター(すまいる)3所が、障害者の個々のニーズを把握し、それぞれの特性・状況に即して的確に対応することが求められています。また、障害者が自己決定に基づいて自分に合った生活を送るための「サービス等利用計画」を作成できるよう、相談支援専門員の十分な人員の確保と質の維持・向上が必要です。 精神科病院に中長期にわたって入院している方の退院を促進する方策と、退院後も安定した生活が維持できるよう、精神障害者の地域移行を進めるための地域づくりが求められています。 平成28年4月に施行された「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」に基づき、障害者への不当な差別をなくし、障害を理由とする差別の解消を一層推進していく必要があります。 障害者の重度化や高齢化、支援者の高齢化が進んでおり、障害者が住み慣れた地域で安全・安心に生活できるよう、障害者の住まいの支援が求められています。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>障害者の生活全般に関する相談を担う障害者地域相談支援センター(すまいる)3所の周知が進み、平成28年度は3万件を超える相談実績がありました。相談支援事業所の設置に向けた支援などによりサービスが必要とする利用者に対する「サービス等利用計画」の作成割合が概ね100%に達しました。また、相談支援従事者研修を実施し、相談の質の向上を図りました。 精神科病院に長期入院している精神障害者の地域生活への移行を進めるため、平成28年度からグループホーム活用型ショートステイ事業を実施することで、退院後の生活のイメージづくりに向けた支援を行いました。 平成28年4月に施行された障害者差別解消法の目的や内容などを理解し、それぞれの立場で障害を理由とする差別の解消に取り組めるよう、職員研修や区民・事業者向け講演会などを実施しました。「親なき後」を見据えた住まいの確保の取組として、旧永福南小学校跡地を活用した重度身体障害者入所・通所施設の平成30年3月の開設に向けて着実に推進するとともに、重度知的障害者のグループホーム、生活介護等の機能を併せ持った施設の整備・運営に向けて事業者を選定しました。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 拡充</p> <p>今後の進め方</p> <p>障害者地域相談支援センター(すまいる)3所は、障害者手帳の有無や障害種別にかかわらず、障害者や家族等の生活全般に関する相談を担う役割があります。今後は、福祉事務所やサービス提供事業所など関係機関との地域のネットワークづくりや、専門性の高い相談ができるように相談支援事業者への支援を充実します。また、障害者の高齢化や重度化などを踏まえた「サービス等利用計画」の作成に向け、相談支援事業者への研修や相談支援などのバックアップ体制を強化し、障害者の生活の質の向上を図ります。 精神障害者の地域移行を一層促進するため、引き続き相談や自立生活のイメージづくりの支援に取り組むとともに、高齢化や重度化した精神障害者への対応策について検討します。また、退院後の生活の安定を図るため、保健・医療・福祉など関係者による地域の連携体制をより充実させます。 障害を理由とする差別の解消を推進するため、障害当事者や関係機関、行政関係者で構成する差別解消支援地域会議等において具体的な取組内容を検討し、障害当事者や関係者が一体となって効果的な普及啓発を実施していきます。障害者を支える親の高齢化に伴い、「親なき後」を見据えた住まいの確保等にむけて、引き続きグループホームの整備を推進するとともに、自宅等をグループホーム等に転用するための仕組みづくりなどに取り組めます。</p>
--------------------------	--

平成29年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 17】【施策名称 障害者の地域生活支援の充実】

金額の単位は千円

(00019)

整理番号	事務事業名称	位置付		平成28年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1 180	身体障害者福祉措置			653	3,722	4,375	現状維持
2 181	知的障害者福祉措置			401	3,722	4,123	現状維持
3 182	障害者自立支援サービス			6,611,698	75,950	6,687,648	現状維持
4 184	障害者の日常生活支援			239,634	25,162	264,796	現状維持
5 185	障害者利用者負担軽減			4,745	342	5,087	現状維持
6 190	障害者等ホームヘルプサービス			19,148	1,712	20,860	縮小(廃止)
7 191	障害者福祉機器の給付と貸付等			1,280	1,284	2,564	現状維持
8 192	心身障害者医療費助成等			18,244	22,004	40,248	現状維持
9 193	障害者ショートステイ			48,259	2,866	51,125	現状維持
10 195	障害者理美容・洗濯乾燥			1,935	2,569	4,504	現状維持
11 196	障害者緊急通報システム機器の設置			1,527	2,569	4,096	現状維持
12 197	心身障害者福祉手当等支給			1,124,515	25,686	1,150,201	現状維持
13 198	難病患者福祉手当支給			502,200	17,421	519,621	現状維持
14 199	知的障害者(児)位置探索システム			318	856	1,174	現状維持
15 200	生活リハビリ事業			6,181	29,599	35,780	現状維持
16 201	障害者24時間安心サポート事業			2,455	1,712	4,167	現状維持
17 202	障害者入所施設への入所者推薦			44	1,324	1,368	現状維持
18 212	障害者の就労支援事業			1,314	1,969	3,283	現状維持
19 213	障害福祉事業者支援・指導			696	12,843	13,539	現状維持
20 214	障害者グループホームの支援			83,248	3,722	86,970	現状維持
21 215	障害者の権利擁護の推進			328	17,980	18,308	現状維持
22 216	障害者相談支援			813	88,623	89,436	現状維持
23 217	在宅重症心身障害児(者)レスパイト訪問看護事業			3,979	942	4,921	現状維持
24 218	地域移行促進事業			2,548	171	2,719	現状維持
25 237	障害者地域相談支援センターの維持管理			2,327	2,866	5,193	現状維持
26 243	障害者グループホーム等の整備			3,951	8,285	12,236	推進(拡充)
27 245	旧永福南小学校跡地重度身体障害者入所施設の整備			14,149	1,324	15,473	縮小(廃止)
28 330	障害者施設入所者等に対する健診			7,841	13,230	21,071	現状維持
29 345	精神保健・難病対策			10,896	95,961	106,857	現状維持
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				8,715,327	466,416	9,181,743	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--

平成29年度 杉並区施策評価表 I

(00020)

施策	18	地域福祉の充実
目標	04	健康長寿と支えあいのまち
施策担当課	保健福祉部管理課	関係課 障害者施策課 杉並福祉事務所

施策目標 災害時の支援の仕組みを通じて、平常時の緩やかな見守りや支えあいが地域で行われ、すべての人が安心して生活しています。就労相談・訓練等の必要な支援が行われ、稼働年齢層の方が、生活が困窮することなく自立した生活を送っています。高齢や障害により判断能力が十分でなくても、生活支援や権利擁護により、住み慣れた地域で安心して生活しています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	地域のたすけあいネットワーク対象者原簿登録者数	指標名(1)	地域のたすけあいネットワーク(地域の手)登録者数
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(2)	くらしのサポートステーション相談件数	指標名(2)	生活困窮者自立支援法に基づく相談支援実施後の就労自立者数
算式・指標説明	生活困窮者自立支援窓口(くらしのサポートステーション)(平成27年度事業開始)	算式・指標説明	
指標名(3)	成年後見センター相談件数	指標名(3)	後見制度利用手続き支援件数
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(4)		指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		目標値	目標年度	
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績			
活動指標	活動指標(1)	1 人	25,702	25,909	26,259	26,496	26,628		
	活動指標(2)	2 件	0	1,700	5,748	1,980	7,239		
	活動指標(3)	3 件	2,465	2,500	2,538	2,700	2,524		
	活動指標(4)	4							
成果指標	成果指標(1)	5 人	9,377	10,500	9,468	11,500	9,762	16,500 平成33年度	
	成果指標(2)	6 人	0	80	85	90	76	150 平成33年度	
	成果指標(3)	7 件	1,367	1,000	1,540	1,400	1,555	1,300 平成33年度	
	成果指標(4)	8							
	成果指標(5)	9							
	成果指標(6)	10							
施策コスト	事業費	11 千円	16,332,200	16,865,471	16,462,321	16,790,079	16,027,345	特記事項	
	(内)投資的経費等	12 千円	255	3,000	2,894	0	0		
	(内)委託費	13 千円	189,913	246,926	211,757	230,988	205,218		
	職員数	常勤職員数	14 人	126.04	126.33	127.60	112.69		126.17
		再任用職員数	15 人	8.11	19.49	13.89	13.70		13.70
		非常勤職員数	16 人	31.17	32.04	32.14	35.70		38.00
	人件費(14+15+16)	17 千円	1,231,474	1,282,579	1,267,942	1,147,188	1,253,307		
	総事業費(11+17)	18 千円	17,563,674	18,148,050	17,730,263	17,937,267	17,280,652		
	国・都からの補助金等	19 千円	12,575,093	12,710,750	12,651,157	12,580,405	12,156,756		
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	20 %			0.9	1.2	2.5		
人件費比率(17÷18)	21 %	7.0	7.1	7.2	6.4	7.3			

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>災害時要配慮者支援については、昨年発生した熊本地震や糸魚川市の大規模火災等の災害を機に、災害対策に向けた取組はますます重要性を増しており、「地域のたすけあいネットワーク(地域の手)」への登録促進や福祉救護所の拡充など、関連事業の着実な推進が求められています。</p> <p>生活困窮者等自立支援については、杉並区における新規相談件数は、国が示している目安値(人口10万人あたり22件)に対し6割程度の水準となっています。目安値は、23区の地域特性の違いにより多寡があり、杉並区は10番目となっています。全体の相談件数は、相談者の伴走支援にかかる継続相談が多くなっていることから、当初の想定件数を超えて伸びています。</p> <p>成年後見制度を取り巻く環境については、国による成年後見制度利用促進基本計画の策定や平成30年4月に予定されている(仮称)天沼3丁目複合施設への成年後見センター移転等を踏まえ、更なる利用促進が図られるよう、区民後見人の育成や活用、制度の周知を行う等の取組の強化が必要です。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>災害時要配慮者支援について、「災害時要配慮者の支援のための行動指針」を改定し、要配慮者の搬送についての情報を加え、内容の充実を図りました。また、福祉救護所に関しては、新規に民間福祉施設3か所と協定を締結するとともに、福祉救護所間の情報の共有化を図るため、連絡会設置に向けて関係機関との調整を行いました。</p> <p>生活困窮者の相談窓口であるくらしのサポートステーションでは、生活保護に至る前段階の複合的な課題を抱えるなどの生活困窮者の相談を延べ7,239件受け、問題が複雑化、深刻化する前に安定した生活へとつなげることができました。平成27年度の5,748件から相談件数も伸びており、生活困窮者の早期支援が可能となっています。</p> <p>成年後見制度の利用促進では、高齢・核家族化により親族の関わりが薄くなる状況の中、平成28年度実績では、高齢者や障害者の利用手続き支援件数が計画を上回りました。また、相談の中から、親族の支援が望めない本人の身上監護や第三者からの財産侵害を防ぐため、区長申立を32件行いました。</p> <p>。このような取組により、支援を必要とする区民が、住み慣れた街で安心して暮らし続けられるよう、適切なサービスに結びつける事ができました。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性</p> <p>サービス増</p> <p>今後の進め方</p> <p>災害時要配慮者支援については、災害発生急性期以降の避難生活支援のための体制構築や、福祉専門職等のマンパワー確保に向けた民間事業者との具体的な連携体制について検討を進めていきます。また、福祉救護所の新規設置を着実に進めるとともに、福祉救護所連絡会において、要配慮者の受入れに関するマニュアルの整備や訓練実施の徹底など、福祉救護所の機能強化を図ります。</p> <p>くらしのサポートステーションでは、福祉事務所など関係機関との連携を一層強固にすることで、自ら相談に来ることが難しい孤立した生活困窮者やそのおそれのある区民を、早期に自立支援につなげていきます。また、区民のくらしの状況や抱えている問題に応じて、柔軟に対応できるよう支援員の相談スキルの向上を図り、時間外相談については予約受付を実施するなど、きめ細やかに対応します。</p> <p>成年後見制度については、国の成年後見制度利用促進基本計画を踏まえ、更なる後見制度の利用促進を図るため、相談から利用までの一貫した支援機能を発揮するとともに、関係機関との連携体制を強化していきます。</p>
--------------------------	--

平成29年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 18】【施策名称 地域福祉の充実】

金額の単位は千円

(00020)

整理番号	事務事業名称	位置付		平成28年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要 事業				
1	112 路上生活者自立支援			27,542	38,483	66,025	現状維持
2	115 戦没者の遺族・家族等の援護			90	9,659	9,749	現状維持
3	116 行旅病人等援護			2,646	6,587	9,233	現状維持
4	117 社会福祉基金運営			5,193	2,569	7,762	現状維持
5	118 生業資金貸付			831	7,706	8,537	縮小(廃止)
6	119 応急小口資金貸付			4,481	16,683	21,164	現状維持
7	121 災害時要配慮者支援対策			13,953	33,009	46,962	現状維持
8	122 要援護者に対するサービスの総合調整			21	2,226	2,247	現状維持
9	123 成年後見制度の利用促進及び福祉サービス利用者保護			10,953	8,002	18,955	現状維持
10	124 福祉サービス第三者評価			15,564	4,095	19,659	現状維持
11	125 保健福祉サービス苦情調整委員制度			3,046	5,767	8,813	現状維持
12	126 心のバリアフリーの推進			1,642	10,531	12,173	現状維持
13	128 原爆被爆者への見舞金支給			5,839	856	6,695	現状維持
14	131 中国残留邦人等への支援			53,523	4,697	58,220	現状維持
15	132 在日外国人無年金者等特別給付金の支給			725	945	1,670	縮小(廃止)
16	133 生活安定応援事業			8,161	14,630	22,791	現状維持
17	134 社会福祉法人の認可・指導			546	8,562	9,108	現状維持
18	135 生活困窮者等自立促進支援事業			48,154	13,380	61,534	現状維持
19	224 大規模災害見舞金・弔慰金の支給及び資金貸付			1,258	856	2,114	現状維持
20	225 小災害被災者見舞金・弔慰金の支給			460	3,596	4,056	現状維持
21	234 杉並福祉事務所の維持管理			62,421	29,196	91,617	現状維持
22	281 助産施設の入所支援			2,528	5,852	8,380	現状維持
23	325 被生活保護世帯に対する法外援護			21,591	21,274	42,865	現状維持
24	326 生活保護費			15,671,226	909,066	16,580,292	現状維持
25	327 被生活保護者等自立支援			64,951	95,080	160,031	現状維持
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				16,027,345	1,253,307	17,280,652	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--